



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日  
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 NITTOH  
コード番号 1738 URL <http://www.nittoh-info.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月22日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中野 英樹  
(氏名) 伊藤 寿朗  
配当支払開始予定日

TEL 052-915-3210  
平成25年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,228	8.8	353	38.9	374	37.0	220	76.1
24年3月期	5,727	0.6	254	17.0	273	20.3	125	3.0

(注) 包括利益 25年3月期 227百万円 (69.3%) 24年3月期 134百万円 (16.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	108.66	—	10.8	11.1	5.7
24年3月期	61.70	—	6.6	8.5	4.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,503	2,143	61.1	1,055.60
24年3月期	3,233	1,946	60.0	956.73

(参考) 自己資本 25年3月期 2,140百万円 24年3月期 1,940百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	308	△14	△60	1,155
24年3月期	255	6	△145	922

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	30	24.3	1.6
25年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	44	20.2	2.1
26年3月期(予想)	—	0.00	—	11.50	11.50		20.4	

(注)平成25年2月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。平成26年3月期(予想)の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。詳細は「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。  
なお、株式分割を考慮しない場合の平成26年3月期(予想)の期末配当金は23円00銭となります。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,362	12.9	180	7.5	185	5.2	102	1.3	25.19
通期	6,817	9.4	385	8.8	395	5.6	228	3.7	56.36

(注)平成25年2月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。平成26年3月期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。詳細は「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	2,030,180 株	24年3月期	2,030,180 株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,164 株	24年3月期	1,973 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	2,028,191 株	24年3月期	2,028,207 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,364	13.9	192	176.7	279	78.2	190	704.2
24年3月期	3,831	2.9	69	109.2	157	33.2	23	△75.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	93.90	—	—	—
24年3月期	11.68	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	3,063	1,803	1,803	1,636	58.9	889.29	889.29	
24年3月期	2,811	1,636	1,636	1,636	58.2	806.70	806.70	

(参考) 自己資本 25年3月期 1,803百万円 24年3月期 1,636百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,424	15.1	190	10.4	138	9.9	34.03	
通期	4,740	8.6	292	4.4	195	2.5	48.13	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって、予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照下さい。

(株式分割)

平成25年2月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
(4) 事業等のリスク .....	8
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	10
(4) 会社の対処すべき課題 .....	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	11
4. 連結財務諸表 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	19
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	21
(連結貸借対照表関係) .....	22
(連結損益計算書関係) .....	22
(連結包括利益計算書関係) .....	23
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	24
(セグメント情報) .....	25
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	29
5. 個別財務諸表 .....	30
(1) 貸借対照表 .....	30
(2) 損益計算書 .....	33
(3) 株主資本等変動計算書 .....	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記) .....	37
(重要な会計方針) .....	37
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	38
(貸借対照表関係) .....	39
(損益計算書関係) .....	40
(株主資本等変動計算書関係) .....	40
(1株当たり情報) .....	41
(重要な後発事象) .....	42
6. その他 .....	43
役員の異動 .....	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

	前連結会計年度	当連結会計年度	対売上高比率	増減率
売上高	5,727百万円	6,228百万円	—	8.8%
営業利益	254百万円	353百万円	5.7%	38.9%
経常利益	273百万円	374百万円	6.0%	37.0%
当期純利益	125百万円	220百万円	3.5%	76.1%
1株当たり当期純利益	61円70銭	108円66銭	—	—

当連結会計年度のわが国経済は、復興需要に下支えされ緩やかな回復基調が見られましたが、円高や世界経済の減速による輸出の低迷や欧州、アジア経済への不安が国内景気を下押しし、先行き不透明な状況で推移いたしました。しかしながら、年末の政権交代により、デフレ脱却に向けた経済政策、金融政策が打ち出されたことにより、円高の是正や株価の持ち直し、消費マインドの改善などが見られ、国内景気の回復への期待感が高まることとなりました。

当社グループの中心となっている住宅建築業界におきましては、住宅ローンの金利優遇政策、復興支援、太陽光発電設備などを中心とした省エネ、創エネ商品に対する補助金などの政策により、継続して、需要を維持いたしました。しかし、一方では、雇用・所得環境への不安は依然として残っており、本格的な回復には至りませんでした。

このような経済状況のもとで、当社グループでは、既設建物のリフォーム改修、メンテナンスの受注に注力し、震災以降、需要が増加している高効率給湯器や太陽光発電設備などを中心とした省エネ商品、創エネ商品の販売件数の増加、さらに、既設住宅向けのシロアリ再予防工事や床下環境改善の防湿商品の販売強化などに努めたことにより、業績が伸長いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,228百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益は353百万円(前年同期比38.9%増)、経常利益は374百万円(前年同期比37.0%増)、当期純利益は220百万円(前年同期比76.1%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(セグメント別売上高)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
建設工事業	3,299百万円	3,711百万円	12.5%
住宅等サービス事業	902百万円	1,039百万円	15.2%
ビルメンテナンス事業	1,525百万円	1,478百万円	△3.1%
合計	5,727百万円	6,228百万円	8.8%

(セグメント別営業損益)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
建設工事業	100百万円	152百万円	51.9%
住宅等サービス事業	151百万円	230百万円	51.8%
ビルメンテナンス事業	164百万円	141百万円	△13.8%
消去又は全社	△161百万円	△170百万円	—
合計	254百万円	353百万円	38.9%

a 建設工事業

(ユーティリティー)

ユーティリティーは、ガス設備工事及び太陽光発電システム設置工事を中心としております。太陽光発電システム設置工事においては、需要拡大に伴う急速な請負単価の低価格化が進んでおり、業績は横ばいとなりましたが、震災以降、省エネや創エネへの関心の高まりを背景として、既設住宅向けの高効率給湯器をはじめとする省エネ・創エネ対応設備への取換需要が堅調に推移したことにより業績が伸長いたしました。

この結果、売上高は969百万円(前年同期比17.8%増)となりました。

(リフォーム)

リフォームは、住宅の新築を含めた各種住宅リフォームを中心としております。既設住宅に対するリフォーム需要は依然として根強く、さらに安全性や防災、耐震意識の高まりから、補助金制度を活用した既築木造住宅への耐震補強リフォームも含めて受注件数が増加、また、グループ子会社で取り扱っている注文戸建新築住宅の受注も改善したことから、業績は伸長いたしました。

この結果、売上高は1,542百万円(前年同期比13.8%増)となりました。

(防 水)

防水は、FRP防水、シート防水等の各種防水工事を中心としており、継続して品質の向上、工期の短縮、コスト削減による事業効率の向上に努めております。新築戸建住宅の防水工事は、請負単価の低価格化が続いており、業績確保は年々難しくなる状況で推移しております。このような状況のなかで、引き続き、新規取引先開拓、既設建物に対する改修工事などの営業活動を継続したことにより、新規の中規模改修防水案件の受注件数が増加して、業績が伸長いたしました。

この結果、売上高は1,200百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

以上の結果、建設工事業の売上高は3,711百万円(前年同期比12.5%増)、営業利益152百万円(前年同期比51.9%増)となりました。

b 住宅等サービス事業

住宅等サービス事業は、住宅の保護という観点から、特に床下環境の改善及びシロアリ対策を中心としております。シロアリ予防対策の普及や建築様式の進歩により、新規のシロアリ駆除依頼件数が減少傾向にあるものの、既設住宅向けのシロアリ再予防工事や床下環境改善の防湿商品の販売強化などの活動を継続して実施したことにより、業績が伸長いたしました。

以上の結果、住宅等サービス事業の売上高は1,039百万円(前年同期比15.2%増)、営業利益は230百万円(前年同期比51.8%増)となりました。

c ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業は、首都圏のビルの窓及び外壁のクリーニング、マンション、公共施設などの清掃管理サービスを中心としております。社員教育の徹底、高品質のサービス提供を推進して他社との差別化を図るなどの諸施策を実施しております。しかし、依然として、作業回数の削減や請負単価の低価格化への見直し要請があり、減少分を補うため、継続して新規取引先開拓に注力いたしましたが、業績確保は厳しい状況となりました。

以上の結果、ビルメンテナンス事業の売上高は1,478百万円(前年同期比3.1%減)、営業利益は141百万円(前年同期比13.8%減)となりました。

② 次期の見通し

	平成26年3月期
連結売上高	6,817百万円
連結営業利益	385百万円
連結経常利益	395百万円
連結当期純利益	228百万円

日本の景気動向は、円安や様々な経済政策により、徐々に上向き傾向に転じることが予想され、建設業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要が予想されています。一方、年金問題や少子高齢化の問題は、構造的な問題で、簡単に解決できない長期的課題であり、日本経済がどのように推移していくのか、予想のつきにくい状況が続いています。

当社グループは、このような厳しい状況下で、一時的な増加はあっても減少が続く新築住宅向けの事業も継続しつつ、従来より得意とする既存住宅、建設物向けの事業にさらに注力してまいります。そのためにも、社員教育をさらに強化し、継続して取り組んでいる顧客満足度の向上に努め、高品質のサービスを適正価格で提供していくことに努め、得意先である大手ハウスメーカーや大手ビルメンテナンス会社からの安定した受注確保を図るとともに、当社グループへの直接受注をはじめ、販路の開拓に努めてまいります。また、工事のコスト削減対策として、施工要員の若返りを図り、施工体制の見直しを行い、社員教育とともに品質向上に努め、新規取引先の開拓及びリピート、紹介受注の拡大を推進いたします。また、東日本大震災により、ソーラー事業や高効率のガス給湯器をはじめとする家庭での電力、エネルギー消費の削減に向けたビジネスや住宅の耐震化事業は関心が高く、店舗展開しているリフォーム店での販促と店舗の拡充に努め、売上高の増大に努めます。さらに、グループ間の連携を深め、それぞれの会社が持つ強みを生かして、共同で施工に当たることで、他社と差別化したサービスを提供するとともに、営業的に支援をしあい、受注機会の増大に努め、売上高の増大とともにコストダウンを推進し、収益確保に努める所存であります。

したがって、通期の見通しにつきましては、売上高6,817百万円、営業利益385百万円、経常利益395百万円、当期純利益228百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて、275百万円増加し、当連結会計年度には2,377百万円(前連結会計年度比13.1%増)となりました。これは、主に現金及び預金の増加235百万円、売掛債権の増加86百万円があったものの、たな卸資産の減少68百万円があったことによるものであります。(なお、現金及び預金の詳細につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度に比べて、6百万円減少し、当連結会計年度には1,125百万円(前連結会計年度比0.5%減)となりました。これは、主に投資その他の資産の増加17百万円があったものの、減価償却などによる有形固定資産の減少14百万円、のれんなどの無形固定資産の減少8百万円があったことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて、269百万円増加し、3,503百万円(前連結会計年度比8.3%増)となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて、57百万円増加し、当連結会計年度には954百万円(前連結会計年度比6.4%増)となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の仕入債務の増加42百万円、未払法人税等の増加18百万円があったものの、短期借入金の減少20百万円があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、15百万円増加し、当連結会計年度には405百万円(前連結会計年度比4.0%増)となりました。これは、主に退職給付引当金の増加22百万円があったものの、長期借入金の減少10百万円があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて、72百万円増加し、1,360百万円(前連結会計年度比5.7%増)となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度に比べて、196百万円増加し、当連結会計年度には2,143百万円(前連結会計年度比10.1%増)となりました。これは、主に利益剰余金の増加189百万円、その他有価証券評価差額金の増加10百万円、少数株主持分の減少3百万円があったことによるものであります。

この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて、98円87銭増加し、1,055円60銭となりました。また、自己資本比率は、61.1%(前連結会計年度は60.0%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	255百万円	308百万円	20.7%
投資活動によるキャッシュ・フロー	6百万円	△14百万円	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145百万円	△60百万円	—
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	117百万円	233百万円	99.3%
現金及び現金同等物期末残高	922百万円	1,155百万円	25.3%

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、233百万円増加(前連結会計年度末は117百万円増加)し、当連結会計年度には1,155百万円(前連結会計年度末は922百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、308百万円(前連結会計年度は255百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前純利益374百万円に加えて、たな卸資産の減少による資金の増加68百万円があったものの、法人税等の支払150百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、14百万円(前連結会計年度は6百万円の増加)となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入38百万円があったものの、定期預金の預入による支出41百万円、事務所の内部造作などの有形固定資産の取得による支出6百万円、ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出3百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、60百万円(前連結会計年度は145百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払額30百万円、短期借入金減少額20百万円、長期借入金の返済10百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	52.8	55.4	57.1	60.0	61.1
時価ベースの自己資本比率	19.2	21.5	18.7	24.7	34.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.3	—	0.8	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.8	—	85.1	154.7	329.9

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出されております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3 平成22年3月期において、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配分を経営上の重要課題として認識しております。配当につきましては、継続的に安定した利益還元を実施することを基本とし、併せて、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、決定する方針を採っております。現状の当社の業績や財務内容及び経済動向などを総合的に勘案し、今後の配当性向については、純資産配当率が3%を超えない範囲で20%以上を基準としてまいります。

当期の配当につきましては、通期の見通し、継続的に安定した利益還元との考え方から、1株につき22円を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

① 外注依存していることについて

(建設工事業)

当社グループの建設工事業において施工される工事は、多種多様であり、使用される工具、機材類も様々であります。当社グループは、これらの工事を効率的、経済的に遂行するためにそれぞれ専門の技能をもった外注の専門職を活用しております。また、施工要員のやる気を高め、責任を明確にするため、当社で、教育、育成したのち独立させるシステムを採用しており、こうした専門職の管理システムのノウハウを構築しております。したがって、建設工事業における外注依存度は、当期総工事原価に対して62.6%であります。

(住宅等サービス事業)

当社グループの住宅等サービス事業は、受注量が上半期に集中しており、また、施工場所も広域にわたっております。したがって、受注した工事を経済的かつ合理的に遂行するために外注に依存しております。依存度は、当期総住宅等サービス原価に対して56.9%であります。

② 愛知県経済農業協同組合連合会への依存度について

当社グループの建設工事業及び住宅等サービス事業は、受注活動を効率的、経済的に遂行するために、従来より愛知県経済農業協同組合連合会を通じた販売活動を実施しております。当連結会計年度における依存度は、建設工事業における売上高に対して5.3%、住宅等サービス事業における売上高に対して23.1%、当社グループ全体の売上高に対して7.0%であります。

③ 法的規制等について

当社グループの建設工事業であるユーティリティー、リフォーム、防水の各事業では、工事の請負に、建設業法における許可が必要とされるほか、工事自体も建築基準法などの規制を受けております。また、建築物の設計、工事監理に関しては、建築士法における許可が必要となります。

④ 上場株式の時価総額基準について

当社が上場しております株式会社名古屋証券取引所において、上場廃止基準が強化され、平成15年4月以降、新たに時価総額基準の新設等が行われております。月間平均上場時価総額及び月末上場時価総額がいずれか一方でも5億円(平成25年12月末までは3億円)に満たない場合において、9か月(事業改善計画書を3か月以内取引所に提出しない場合は3か月)以内に5億円(平成25年12月末までは3億円)以上にならない場合は上場廃止となります。

なお、当社の平成25年3月31日現在の株価は590円であり、時価総額は11億9千7百万円でありま

す。

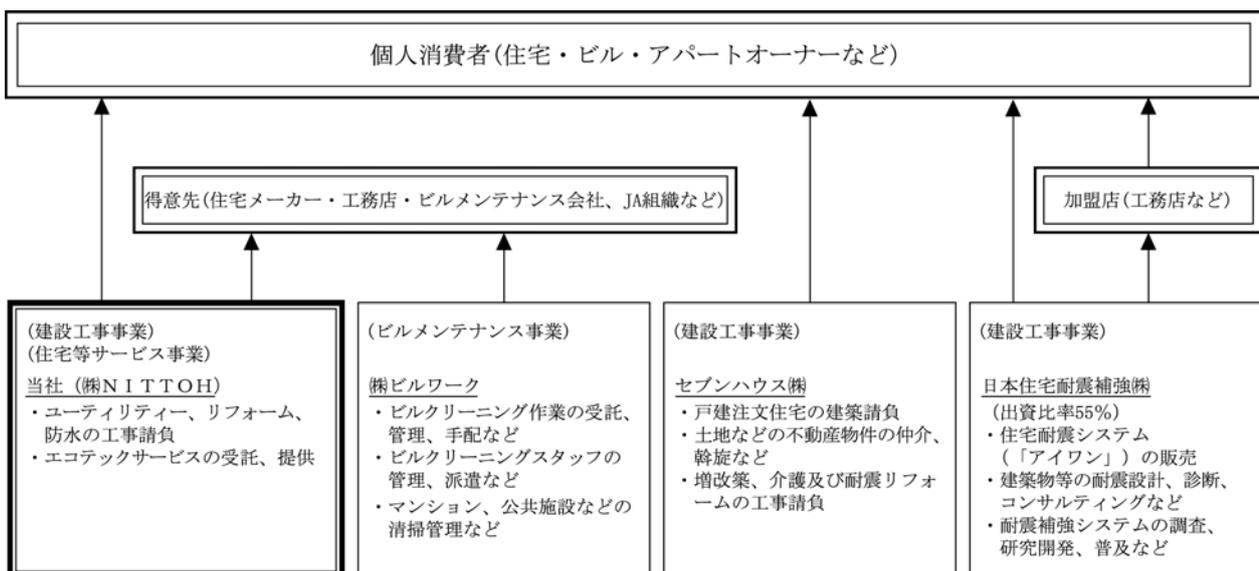
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社(株式会社NITTOH)及び子会社3社(株式会社ビルワーク、セブンハウス株式会社、日本住宅耐震補強株式会社)で構成されており、建設工事業、住宅等サービス事業、ビルメンテナンス事業を行っております。

なお、事業内容と当社及び子会社の各事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業		取扱商品	主要品目
建設工事業	(株)NITTOH	ユーティリティー	ガス関連各種住宅設備工事 (主に温水床暖房工事) 太陽光発電システム設置工事 その他一般住宅設備工事 (空調及び各種冷暖房工事) 給排水(上下水道配管)工事
	セブンハウス(株)	リフォーム	各種建築及びリフォーム工事 戸建注文住宅建築工事、設計、施工管理 土地などの不動産物件の販売、仲介、斡旋 増改築、介護・耐震リフォーム工事
	日本住宅耐震補強(株)		
		防水	F R P防水、シート防水、 改修防水及びその他各種防水工事
住宅等サービス事業	(株)NITTOH	エコテック	シロアリ予防、駆除、再予防作業、 防湿及び防湿剤作業 害虫獣駆除(ペストコントロール)作業 住宅、オフィス、店舗のクリーニング作業
ビルメンテナンス事業	(株)ビルワーク	ビルメンテナンス	ビルの窓、外壁のクリーニングサービス マンション、公共施設などの清掃管理サービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業時より一貫して、お客様第一主義を誠実に実践し、堅実経営をモットーとしてまいりました。また、「毎年の成長を誇りとする。」という社是は、単に業績のみではなく、お客様へのサービスの向上、技術レベルの向上、さらには社員一人ひとりの人間的成長なども包括しております。現状に満足することなく、常に新しいものを求めて変革を続ける所存であります。

現状の日本は、少子高齢化が急速に進み、数字上は世帯数を住宅の数が上回っておりますが、本当に豊かな住生活を享受できているか、幸せを感じながら生活できているか、という点では疑問が残ります。家族とのふれあいを感じ、日本人らしい四季の変化を感じられる空間づくりを、環境に配慮しながらリフォーム、メンテナンス、新築などで、誰にでも手の届く範囲で創造し、企業活動を通して、関係する人々に幸福感を与えることに貢献したいと考えております。

また、情報開示を積極化し、経営の透明性を高めるとともに、社是、企業理念を遵守し、コンプライアンスの徹底を図り、信頼性のある財務報告の作成を行うなど経営品質の向上に努めております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の安定的確保及び収益力向上の観点から、各事業の市場環境の変化はあっても、中長期に渡り平均的に売上高前期対比率が10%以上の持続的成長を目指すとともに、利益向上の観点から売上高経常利益率5%以上の確保、資産効率向上の観点から純資産利益率(ROE)8%以上を当面の経営指標とし、その実現に向けて毎期の事業計画を策定しております。

	平成25年3月期(実績)	平成26年3月期(予想)
売上高	6,228百万円	6,817百万円
売上高前期対比	8.8%	9.4%
経常利益	374百万円	395百万円
売上高経常利益率	6.0%	5.8%
純資産	2,143百万円	2,327百万円
当期純利益	220百万円	228百万円
純資産利益率(ROE)	10.8%	10.2%

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、防水事業、ユーティリティー事業、リフォーム事業などの建設工事業、シロアリ防除を中心とした住宅等サービス事業、ビルの清掃を中心としたビルメンテナンス事業を行っておりますが、いずれの事業も、住宅、建設物の性能維持や長寿命化に重要な役割を果たすとともに、その建設物を利用する人たちの快適性に大きな影響を与えます。防水事業やユーティリティー事業などの専門工事業では、さらなる技術力向上と事業効率の向上を図るとともに、断熱性能の高い防水や心地よい体感の空調設備など利用者の立場に立った提案で付加価値を高めることに努めます。また、太陽光発電やエネファームといったエネルギー消費削減に貢献する時代にあった事業に注力し、事業拡大を図ってまいります。

リフォーム事業では、メンテナンスを受託しているサブユーザーへの改修、リフォーム工事の受注増大に努め、工事量の増大によるコスト削減やCS向上による差別化の促進に努めてまいります。さらに、店舗展開しているリフォーム店の拡充を図り、直接受注を強化し、顧客数を増大させ、新築事業、ハウスクリーニング事業との連携強化を行います。住宅の断熱性を高めたり、耐震性能を高めるなど、国の施策に沿ったリフォームに注力し、日本の木材を活用した新築、リフォームなど、住環境及び地球環境に貢献できる事業に注力し、拡大を図ってまいります。

ビルメンテナンス事業では、質の高いサービスの提供に努めるとともに、従来から事業の柱として行ってきたガラスクリーニングの業務に加え、床部分の清掃業務に注力し、事業領域の拡大に努めます。また、ビルメンテナンスから派生する工事の受注活動を活発化させ、リニューアル工事部門の事業拡大を図ります。

住宅等サービス事業では、住宅メーカーによる住宅維持管理事業のひとつとしてのシロアリ再予防工事の委託受注の促進を図るとともに、既存顧客からの継続受注を促進し、安定して収益をあげられる体制づくりを行います。また、ハウスクリーニング事業を重点育成事業とし、繰り返し受注できるサービス事業を早期に確立し、顧客の増大のための重要な役割を果たせるよう育成してまいります。既存の各事業と、それらの関連ビジネスの拡大を図り、グループ全体として、住宅をはじめとする建設物のリフォーム、リニューアル、メンテナンスの分野で総合的に事業展開してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

新築住宅着工件数の減少及び低価格化が急速に進み、新築住宅をターゲットにした事業での利益確保のために、さらなる事業の効率化を迅速に行ってまいります。そして、今後需要の拡大が予想される分野である既設住宅のリフォーム、メンテナンス、耐震化、中古住宅の売買、また高齢化社会に向けたハウスクリーニングなどの各種サービスの実施、ビル・マンションなどのメンテナンス、修繕工事、太陽光発電や高効率給湯器といった住宅分野でのCO<sub>2</sub>削減ビジネスなどのさらなる育成に努めてまいります。こうした分野での技術力やサービスのさらなる向上を目指し、社員教育、優秀な人材の確保に努め、受注拡大のために、新しい販路の確立に努めてまいります。当社グループの業務は、継続した受注や地域密着営業が基本となりますので、信頼される企業として、顧客満足(CS)を一層強化してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	959,811	1,195,804
受取手形及び売掛金	697,094	783,291
たな卸資産	342,176	273,272
繰延税金資産	45,303	47,548
その他	64,194	80,669
貸倒引当金	△7,031	△3,110
流動資産合計	2,101,548	2,377,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	463,918	470,793
減価償却累計額	△172,462	△187,293
建物及び構築物 (純額)	291,455	283,500
機械装置及び運搬具	30,199	28,747
減価償却累計額	△25,942	△26,652
機械装置及び運搬具 (純額)	4,257	2,095
土地	563,586	563,586
建設仮勘定	2,347	—
その他	67,794	68,160
減価償却累計額	△57,750	△60,140
その他 (純額)	10,044	8,020
有形固定資産合計	871,691	857,203
無形固定資産		
ソフトウェア	944	3,174
のれん	25,083	14,062
その他	8,442	8,338
無形固定資産合計	34,470	25,575
投資その他の資産		
投資有価証券	59,670	75,957
繰延税金資産	70,686	70,638
その他	99,628	98,969
貸倒引当金	△4,378	△2,598
投資その他の資産合計	225,606	242,967
固定資産合計	1,131,769	1,125,746
資産合計	3,233,318	3,503,223

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	426,364	468,779
短期借入金	85,000	65,000
1年内返済予定の長期借入金	10,080	10,080
未払法人税等	79,322	97,441
賞与引当金	73,240	77,142
完成工事補償引当金	17,300	16,600
その他	205,724	219,173
流動負債合計	897,031	954,216
固定負債		
長期借入金	12,360	2,280
退職給付引当金	204,977	227,335
長期未払金	24,840	24,840
その他	147,987	151,439
固定負債合計	390,164	405,894
負債合計	1,287,195	1,360,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金	145,813	145,813
利益剰余金	1,596,037	1,785,988
自己株式	△623	△736
株主資本合計	1,927,299	2,117,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,150	23,639
その他の包括利益累計額合計	13,150	23,639
少数株主持分	5,673	2,335
純資産合計	1,946,122	2,143,111
負債純資産合計	3,233,318	3,503,223

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	5,727,447	6,228,895
売上原価	4,109,414	4,472,161
売上総利益	1,618,032	1,756,733
販売費及び一般管理費	1,363,274	1,402,983
営業利益	254,757	353,750
営業外収益		
受取利息	238	205
受取配当金	1,005	1,185
受取保険金	7,708	11,868
受取手数料	3,223	4,110
補助金収入	10	370
助成金収入	3,185	463
物品売却益	2,241	1,209
その他	3,250	2,863
営業外収益合計	20,863	22,276
営業外費用		
支払利息	1,729	933
雑損失	220	250
その他	237	220
営業外費用合計	2,187	1,404
経常利益	273,434	374,623
税金等調整前当期純利益	273,434	374,623
法人税、住民税及び事業税	140,753	166,172
法人税等調整額	2,668	△8,752
法人税等合計	143,421	157,420
少数株主損益調整前当期純利益	130,012	217,202
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4,870	△3,171
当期純利益	125,141	220,374

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	130,012	217,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,459	10,488
その他の包括利益合計	4,459	10,488
包括利益	134,472	227,691
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	129,601	230,863
少数株主に係る包括利益	4,870	△3,171

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	186,072	186,072
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	186,072	186,072
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	145,813	145,813
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,813	145,813
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,497,262	1,596,037
当期変動額		
剰余金の配当	△26,366	△30,423
当期純利益	125,141	220,374
当期変動額合計	98,775	189,951
当期末残高	1,596,037	1,785,988
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△623	△623
当期変動額		
自己株式の取得	—	△113
当期変動額合計	—	△113
当期末残高	△623	△736
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,828,524	1,927,299
当期変動額		
剰余金の配当	△26,366	△30,423
当期純利益	125,141	220,374
自己株式の取得	—	△113
当期変動額合計	98,775	189,838
当期末残高	1,927,299	2,117,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,690	13,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,459	10,488
当期変動額合計	4,459	10,488
当期末残高	13,150	23,639
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,690	13,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,459	10,488
当期変動額合計	4,459	10,488
当期末残高	13,150	23,639
少数株主持分		
当期首残高	803	5,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,870	△3,337
当期変動額合計	4,870	△3,337
当期末残高	5,673	2,335
純資産合計		
当期首残高	1,838,017	1,946,122
当期変動額		
剰余金の配当	△26,366	△30,423
当期純利益	125,141	220,374
自己株式の取得	—	△113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,330	7,151
当期変動額合計	108,105	196,989
当期末残高	1,946,122	2,143,111

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	273,434	374,623
減価償却費	22,850	21,980
のれん償却額	15,956	11,020
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	80	△5,701
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,429	3,901
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1,200	△700
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△54,710	22,358
受取利息及び受取配当金	△1,244	△1,390
保険解約損益 (△は益)	△3,305	—
支払利息	1,729	933
売上債権の増減額 (△は増加)	△34,853	△86,197
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24,389	68,904
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,881	42,415
前払年金費用の増減額 (△は増加)	80,780	—
その他	27,403	7,275
小計	379,763	459,421
利息及び配当金の受取額	1,244	1,390
利息の支払額	△1,654	△936
法人税等の支払額	△123,429	△150,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	255,923	308,891
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△41,285	△41,065
定期預金の払戻による収入	43,683	38,664
有形固定資産の取得による支出	△9,222	△6,343
有形固定資産の売却による収入	19	—
無形固定資産の取得による支出	—	△3,458
投資有価証券の取得による支出	△3,417	—
保険積立金の積立による支出	△2,782	△2,015
保険積立金の解約による収入	18,733	—
貸付けによる支出	—	△200
貸付金の回収による収入	866	377
その他	26	△476
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,621	△14,516
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△140,000	△20,000
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△9,000	△10,080
配当金の支払額	△26,366	△30,423
少数株主への配当金の支払額	—	△166
自己株式の取得による支出	—	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,366	△60,782
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	117,179	233,592
現金及び現金同等物の期首残高	805,067	922,246
現金及び現金同等物の期末残高	922,246	1,155,839

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

株式会社ビルワーク

セブンハウス株式会社

日本住宅耐震補強株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社に該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 原材料

総平均法

b 未成工事支出金

個別法

c 仕掛品

個別法

d 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

a 建物及び構築物

定額法

b その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 11～47年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

なお、当連結会計年度においては、業績に鑑み役員賞与を支給する予定がないことから計上しておりません。

④ 完成工事補償引当金

完成工事及び住宅等サービスに係る瑕疵担保の費用等に備えるため、当連結会計年度の完成工事高及びサービス売上高に過去の補修費の支出割合を乗じた額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これにより、損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品	219,742千円	134,316千円
未成工事支出金	50,353千円	54,759千円
仕掛品	3,989千円	2,641千円
原材料及び貯蔵品	68,091千円	81,555千円
計	342,176千円	273,272千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	79,430千円	76,970千円
土地	236,703千円	236,703千円
投資有価証券	11,712千円	14,712千円
計	327,846千円	328,386千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	56,013千円	65,596千円
短期借入金	50,000千円	40,000千円
1年内返済予定の長期借入金	10,080千円	10,080千円
長期借入金	12,360千円	2,280千円
計	128,453千円	117,956千円

※3 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	468千円	237千円
支払手形	54,193千円	61,494千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
給料及び手当	571,183千円	593,306千円
賞与引当金繰入額	66,667千円	69,009千円
退職給付費用	28,467千円	17,843千円
貸倒引当金繰入額	124千円	△5,069千円

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	△3,018千円	△1,230千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,799千円	16,286千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	5,799千円	16,286千円
税効果額	1,339千円	5,797千円
その他有価証券評価差額金	4,459千円	10,488千円
その他の包括利益合計	4,459千円	10,488千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,030,180	—	—	2,030,180

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,973	—	—	1,973

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月18日 定時株主総会	普通株式	26,366	13.00	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,423	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,030,180	—	—	2,030,180

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,973	191	—	2,164

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	30,423	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44,616	22.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	959,811千円	1,195,804千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△37,564千円	△39,965千円
現金及び現金同等物	922,246千円	1,155,839千円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、工事及び作業サービスの種類別に事業活動を展開しております。従って、当社グループは工事及び作業サービスの種類別セグメントから構成されており、「建設工事業」、「住宅等サービス事業」及び「ビルメンテナンス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建設工事業」は、戸建住宅及び中規模建築物の温水床暖房、太陽光発電システム設置、空調及び各種冷暖房、その他のガス関連設備工事、各種建築及びリフォーム工事、FRP防水、シート防水、改修防水及びその他各種防水工事、住宅耐震補強システムの販売、耐震診断などをしております。

「住宅等サービス事業」は、シロアリ予防、駆除、再予防作業、防湿及び防湿剤作業、ハウスクリーニング作業などをしております。

「ビルメンテナンス事業」は、ビルの窓、外壁のクリーニングサービス及びマンション、公共施設などの清掃管理サービスなどをしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,299,234	902,388	1,525,824	5,727,447	—	5,727,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,725	1,864	1,045	4,634	△4,634	—
計	3,300,959	904,252	1,526,869	5,732,082	△4,634	5,727,447
セグメント利益	100,147	151,977	164,113	416,238	△161,480	254,757
セグメント資産	1,920,841	447,759	711,137	3,079,737	153,580	3,233,318
その他の項目						
減価償却費	11,499	3,997	5,207	20,704	2,146	22,850
有形固定資産及び無形固定 資産の増加	1,359	870	3,567	5,797	—	5,797

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,711,412	1,039,235	1,478,248	6,228,895	—	6,228,895
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82	2,850	1,077	4,010	△4,010	—
計	3,711,495	1,042,085	1,479,325	6,232,906	△4,010	6,228,895
セグメント利益	152,137	230,729	141,530	524,397	△170,646	353,750
セグメント資産	2,091,906	484,866	752,384	3,329,156	174,066	3,503,223
その他の項目						
減価償却費	12,143	3,765	3,593	19,503	2,476	21,980
有形固定資産及び無形固定 資産の増加	8,996	2,877	275	12,148	—	12,148

(注) 1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△4,634	△4,010

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	36,849	37,442
全社費用(※)	△198,329	△208,089
合計	△161,480	△170,646

(※) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産(※)	153,580	174,066

(※) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地及び本社建物等であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	956.73	1,055.60
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	1,946,122	2,143,111
普通株式に係る純資産額(千円)	1,940,449	2,140,776
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	5,673	2,335
普通株式の発行済株式数(株)	2,030,180	2,030,180
普通株式の自己株式数(株)	1,973	2,164
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,028,207	2,028,016

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額(円)	61.70	108.66
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	125,141	220,374
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	125,141	220,374
普通株式の期中平均株式数(株)	2,028,207	2,028,191

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当社は、平成25年2月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日をもって、以下のとおり、株式分割を実施いたしました。

## (1) 株式分割の目的

投資家の皆様に対する利便性向上の観点から、投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層のさらなる拡大を目的とするものであります。

## (2) 分割の方法

平成25年3月31日(当日は休日につき実質的には平成25年3月29日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

## (3) 分割により増加する株式数

① 株式の分割前の発行済株式総数	2,030,180株
② 株式の分割により増加する株式数	2,030,180株
③ 株式の分割後の発行済株式総数	4,060,360株
④ 株式の分割後の発行可能株式総数	13,400,000株

## (4) 分割の日程

効力発生日 平成25年4月1日

## (5) 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	478.37円	527.80円
1株当たり当期純利益金額	30.85円	54.33円

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	497,585	550,235
受取手形	25,175	29,087
完成工事未収入金	407,332	466,112
営業未収入金	101,367	117,154
未成工事支出金	45,022	52,112
仕掛品	476	1,074
原材料及び貯蔵品	58,595	72,559
前払費用	5,090	5,322
繰延税金資産	36,703	39,838
未収入金	57,602	69,318
その他	1,553	4,605
貸倒引当金	△6,091	△2,800
流動資産合計	1,230,415	1,404,622
固定資産		
有形固定資産		
建物	400,560	403,578
減価償却累計額	△124,997	△136,609
建物(純額)	275,562	266,968
構築物	23,575	23,575
減価償却累計額	△11,920	△13,801
構築物(純額)	11,655	9,774
機械及び装置	1,947	1,947
減価償却累計額	△1,884	△1,901
機械及び装置(純額)	62	45
車両運搬具	1,380	—
減価償却累計額	△1,311	—
車両運搬具(純額)	69	—
工具、器具及び備品	46,894	47,611
減価償却累計額	△39,867	△41,810
工具、器具及び備品(純額)	7,026	5,800
土地	514,466	514,466
有形固定資産合計	808,842	797,056
無形固定資産		
商標権	334	278
ソフトウェア	277	2,824
電話加入権	4,498	4,498
その他	470	421
無形固定資産合計	5,580	8,022

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	51,837	63,252
関係会社株式	636,432	716,432
出資金	250	250
破産更生債権等	2,968	2,302
長期前払費用	267	166
繰延税金資産	13,675	13,385
差入保証金	62,807	59,804
会員権	1,230	930
貸倒引当金	△3,298	△2,562
投資その他の資産合計	766,170	853,961
固定資産合計	1,580,593	1,659,039
資産合計	2,811,008	3,063,662
負債の部		
流動負債		
支払手形	89,371	93,451
工事未払金	277,137	308,991
営業未払金	26,004	31,872
関係会社短期借入金	300,000	300,000
短期借入金	20,000	—
未払金	40,731	49,641
未払費用	34,570	35,385
未払消費税等	15,346	20,543
未払法人税等	42,145	66,715
未成工事受入金	14,405	18,745
預り金	9,196	10,366
賞与引当金	57,480	62,000
完成工事補償引当金	17,300	16,600
その他	31	476
流動負債合計	943,720	1,014,788
固定負債		
退職給付引当金	57,338	67,741
長期未払金	24,840	24,840
長期預り保証金	148,946	152,789
固定負債合計	231,125	245,370
負債合計	1,174,845	1,260,159

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金		
資本準備金	145,813	145,813
資本剰余金合計	145,813	145,813
利益剰余金		
利益準備金	13,700	13,700
その他利益剰余金		
別途積立金	1,050,000	1,050,000
繰越利益剰余金	229,121	389,154
利益剰余金合計	1,292,821	1,452,854
自己株式	△623	△736
株主資本合計	1,624,083	1,784,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,080	19,499
評価・換算差額等合計	12,080	19,499
純資産合計	1,636,163	1,803,502
負債純資産合計	2,811,008	3,063,662

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	2,927,110	3,321,939
サービス売上高	904,252	1,042,085
売上高合計	3,831,363	4,364,024
売上原価		
完成工事原価	2,284,713	2,586,851
サービス売上原価	407,735	472,626
売上原価合計	2,692,449	3,059,477
売上総利益		
完成工事総利益	642,396	735,088
その他の売上総利益	496,517	569,458
売上総利益合計	1,138,913	1,304,547
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,632	2,220
広告宣伝費	63,082	63,311
貸倒引当金繰入額	△1,162	△3,394
役員報酬	64,503	63,606
給料及び手当	436,868	454,539
賞与	50,967	55,663
賞与引当金繰入額	46,197	49,035
退職給付費用	25,736	15,009
法定福利費	92,260	98,138
福利厚生費	6,097	10,358
交際費	6,765	8,017
旅費及び交通費	40,096	42,198
車両費	27,181	27,852
通信費	16,461	16,682
水道光熱費	6,948	7,096
消耗品費	13,639	14,893
租税公課	7,975	7,054
事業税	4,142	4,832
減価償却費	13,522	14,195
保険料	4,957	4,530
賃借料	64,691	64,599
その他	76,757	91,544
販売費及び一般管理費合計	1,069,324	1,111,987
営業利益	69,589	192,559

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,154	110
受取配当金	50,716	51,097
経営指導料	20,640	20,640
受取賃貸料	10,292	11,874
その他	10,080	8,372
営業外収益合計	92,884	92,094
営業外費用		
支払利息	5,265	4,509
その他	183	318
営業外費用合計	5,449	4,827
経常利益	157,024	279,826
特別損失		
子会社株式評価損	80,000	—
特別損失合計	80,000	—
税引前当期純利益	77,024	279,826
法人税、住民税及び事業税	55,663	96,210
法人税等調整額	△2,322	△6,839
法人税等合計	53,340	89,370
当期純利益	23,683	190,455

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	186,072	186,072
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	186,072	186,072
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	145,813	145,813
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,813	145,813
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	145,813	145,813
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,813	145,813
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	13,700	13,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,700	13,700
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	1,050,000	1,050,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,050,000	1,050,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	231,804	229,121
当期変動額		
剰余金の配当	△26,366	△30,423
当期純利益	23,683	190,455
当期変動額合計	△2,682	160,032
当期末残高	229,121	389,154
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,295,504	1,292,821
当期変動額		
剰余金の配当	△26,366	△30,423
当期純利益	23,683	190,455
当期変動額合計	△2,682	160,032
当期末残高	1,292,821	1,452,854

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△623	△623
当期変動額		
自己株式の取得	—	△113
当期変動額合計	—	△113
当期末残高	△623	△736
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,626,766	1,624,083
当期変動額		
剰余金の配当	△26,366	△30,423
当期純利益	23,683	190,455
自己株式の取得	—	△113
当期変動額合計	△2,682	159,919
当期末残高	1,624,083	1,784,002
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	8,108	12,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,971	7,419
当期変動額合計	3,971	7,419
当期末残高	12,080	19,499
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	8,108	12,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,971	7,419
当期変動額合計	3,971	7,419
当期末残高	12,080	19,499
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,634,874	1,636,163
当期変動額		
剰余金の配当	△26,366	△30,423
当期純利益	23,683	190,455
自己株式の取得	—	△113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,971	7,419
当期変動額合計	1,288	167,338
当期末残高	1,636,163	1,803,502

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 原材料

総平均法

(2) 未成工事支出金

個別法

(3) 仕掛品

個別法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 建物及び構築物

定額法

② その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 11～47年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、計上しております。

なお、当事業年度においては、業績に鑑み役員賞与を支給する予定がないことから計上しておりません。

##### (4) 完成工事補償引当金

完成工事及び住宅等サービスに係る瑕疵担保の費用等に備えるため、当期の完成工事高及びサービス売上高に過去の補修費の支出割合を乗じた額を計上しております。

##### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。

#### 5 収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### 6 その他財務諸表作成のための基礎となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

##### (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これにより、損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	75,887千円	73,753千円
土地	187,583千円	187,583千円
投資有価証券	11,712千円	14,712千円
計	275,183千円	276,049千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
工事未払金	56,013千円	65,596千円
計	66,013千円	65,596千円

2 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
セブンハウス株式会社	62,440千円	52,360千円

※3 期末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	172千円	—千円
支払手形	54,193千円	61,494千円

## (損益計算書関係)

## ※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	50,000千円	50,203千円
経営指導料	20,640千円	20,640千円
受取賃貸料	10,052千円	11,604千円
支払利息	4,500千円	4,500千円

## ※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	△1,870千円	△241千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,973	—	—	1,973

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,973	191	—	2,164

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	806.70	889.29
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	1,636,163	1,803,502
普通株式に係る純資産額(千円)	1,636,163	1,803,502
普通株式の発行済株式数(株)	2,030,180	2,030,180
普通株式の自己株式数(株)	1,973	2,164
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,028,207	2,028,016

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額(円)	11.68	93.90
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	23,683	190,455
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	23,683	190,455
普通株式の期中平均株式数(株)	2,028,207	2,028,191

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年2月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日をもって、以下のとおり、株式分割を実施いたしました。

(1) 株式分割の目的

投資家の皆様に対する利便性向上の観点から、投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層のさらなる拡大を目的とするものであります。

(2) 分割の方法

平成25年3月31日(当日は休日につき実質的には平成25年3月29日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(3) 分割により増加する株式数

① 株式の分割前の発行済株式総数	2,030,180株
② 株式の分割により増加する株式数	2,030,180株
③ 株式の分割後の発行済株式総数	4,060,360株
④ 株式の分割後の発行可能株式総数	13,400,000株

(4) 分割の日程

効力発生日 平成25年4月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	403.35円	444.65円
1株当たり当期純利益金額	5.84円	46.95円

6. その他

役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成25年6月22日付予定)

1. 新任取締役候補

取 締 役

東海事業部 副部長                      鈴 村 和 也 (現 東海事業部 副部長)

2. 新任監査役候補

常勤監査役

加 藤 敬 三 (現 当社顧問)